



年頭のごあいさつ

北海道林産技術普及協会

会長 竹内 久 彌

平成5年の新春、明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、ご家族ともどもご健勝で、新しい年をお迎えになったこととお喜び申し上げます。今年も皆様にとって良い年でありますように、心からお祈りしております。皆様には日頃当協会の運営につきまして特段のご理解とご協力を賜り感謝している次第です。

さて、昨年の年頭の挨拶では、過去4年の好景気にも陰りが見え始めたと述べましたが、実際に一年たってみるとバブルの崩壊に伴う景気の後退により予想以上に経営環境のきわめて厳しい年になりました。公共事業の前倒し、公定歩合の引き下げなど、政策的な景気対策も必ずしも効果を上げていないのが現状です。しかし全国的にみると、建設省統計による昨年11月の新設住宅着工数は前年比8.2%と六か月連続増加を続けており、木造率も48%程度とまざまざの状況だと伝えられています。北海道への早期の波及を期待したいものです。

また昨年は地球環境問題が頂点に達し、各地で環境と森林の役割、熱帯林問題などについて論議を生み、TVなど様々な媒体を通じて国民に伝えられました。こうしたことによって、森林が地球環境を守るために欠くべからざる存在であることが理解されましたし、同時に木材が数少ない「再生可能」な資源であることや、他の材料に比べて、木材が人に対しても地球に対しても、とても優しい材料であることが着実に浸透してきました。一方、総理府が昨年5月に行なった調査によると、今後の暮らし方について「心の豊かさ」を求める人は約57%で、「物の豊かさ」を求める人約27%の二倍以上に達し、収入は減っても「自由時間」を確保したい人が、その逆の人の三倍以上だったそうです。少し古いのですが元年度の調査では国民の80%以上が「木造住宅に住みたい」と思っています。このような経済・収入重視から生活・自由時間・自然重視に変化している国民の意識改革は、長い目で見ると木材・木製品の需要拡大にとって大きなプラス要因であることは確かでしょう。

ご存知のように、道産材の資源背景は材の低質化、人工林化が一層進み、世界的にも環境問題等から木材資源の量、質の見直しが必要です。これらの木材の有効利用、コストダウンのためには、それなりに技術の変革も必要でしょうし、需要のニーズに合った新しい製品開発も重要です。

当協会としても、北海道立林産試験場のご協力を賜りながら、こうした時流に乗り遅れることなく、積極的に活動を展開して行きたいと考えておりますので、会員の皆様の一層のご支援、ご指導を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。